

教育

・・・すべては教育から！お金をかけるべきところはココ！

学童での避難訓練と 33 49 72 責任者配置が実現	平成19年に初めて提言。避難訓練は、震災後の平成23年に2度目の指摘で実現！責任者は平成24年に実現！ただしエリアマネージャー的で、現場の内情を把握しきれていないと指摘。常駐の現場責任者の配置を提言中。
学校修繕予算の 64 68号 現状について指摘	多くの学校で複数の雨漏り等があり、毎年300件以上の修繕要望がある中、10%~20%しか予算が確保されない現状は問題と指摘。財政部には教育費の増額を、教育委員会には予算要求時のマネジメントを求めた。
教育委員会の現状を指摘 61号	多くの市と異なり、会議の回数も少なく（平均月13回）、時間も短い（平均60分）、委員が議題を知るのは会議の1時間前、教育委員会の事業を点検評価する評価委員は身内ともいえる退職教員中心という現状を指摘し、改善を求めた。現在、一部は改善を約束し、一部は検討中。
いじめ解消の判断について指摘 72号	報告では毎年度、年度末にはいじめが全て解消されたことになっていると指摘！→本人と保護者に確認はしているが、表現方法を検討したい。
学校給食の自校化を提言 46 53号	自校調理化のメリットとして、食べ残しが減る、適温給食が可能、防災拠点として有効な機能、今後少子化でセンター方式のスケールメリットが減ること等を訴え、自校調理化への方針転換を提言。→方針転換には至らず。
市立中学校の制服等の 75号 価格について指摘	市立学校間での価格差は公平性に欠け問題。各学校任せにせず教育委員会で指導力を発揮すべきと指摘。学校とメーカーや販売店との価格交渉や市内統一制服の検討を提言→教育委員会で検討し、今後は注視したい。
上記以外	【小中一貫校に対する考え方を確認→小中一貫教育の推進に有効との認識を共有】 【公民館のあり方について提言！→今後研究】【学校敷地内禁煙を提言→実現！】

福祉・医療・・・誰もが今よりも暮らしやすいまちに！

子どもの貧困対策の現状 68 79号 について指摘	子ども未来部・福祉部・保健医療部・学校教育部の連携強化が不可欠。全庁的な検討会議の早期設置、乳幼児健診時に経済状況把握を、非婚の一人親家庭への寡婦控除適用等を提言→実現。全国学力調査実施時の生活状況調査を子どもの貧困対策に活用をと提言。→市教委は未だ消極的。
健康と活躍の場をつくれる街に！ 69号 高齢者応援施策を提言	「健幸」を街づくりの基本に新しい都市モデル構築を目指した「Smart WellnessCity」首長会議への加盟を提言→実現！科学的根拠に基づく個別運動プログラムの提供及び生涯現役人材バンクの設立等を提言→検討。
ジェネリック医薬品 56 64号 利用差額通知の実施！	ジェネリック医薬品は特に医療費削減効果が高いとして国でも積極的な使用促進策に努めていますが、患者に対する情報提供が少なく普及が進んでいません。そこで、本市でも薬をジェネリックに切り替えた場合の差額を患者に通知するサービスを実施すべきと提言。27年度から実施済。
性的少数者の支援 52 68号 の現状について指摘	川越市議会で初めて平成24年にこのテーマを取上げ、問題提起。支援強化、相談窓口明確化、相談員研修等を提言。→ほぼ実現。本年、同性カップルの「パートナーシップの公的認証」に関する請願を市議会で採択。
認知症予防施策を提言 70号	認知症予防にもっと力を入れるべきと指摘。国立長寿医療研究センターが開発した認知症予防運動「コグニサイズ」の積極的導入を提言。→検討
健康経営の導入を提言！ 64 76号	健康経営は、従業員や住民の健康を経営資源と捉え、企業や自治体が健康管理に積極的に関与し戦略的に実践する取り組み。→実現！「川越市国保赤字解消・削減計画」に健康経営の考え方を取り入れ策定。
ネウボラ事業の実施を提言 65 73号 について指摘	産前・産後支援は川越市の子育て支援施策の切れ目であり、最もサポートを必要とする時期と指摘、産前・産後の家庭訪問型サポート事業を提言→29年4月から実施！切れ目のない支援に向け、対象範囲拡大等拡充を提言→検討中

※ ネウボラとは、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援

環境・・・21世紀最大の政治テーマは環境問題！歴史遺産と同じく、自然環境も失ったら終わり！

合併処理浄化槽 58 62号 の整備について	埼玉県が平成37年までに単独浄化槽を合併浄化槽などに転換し、生活排水処理率100%を目指していますが、川越市の事業ペース(40基分/年間)では後200年かかることを指摘しました。市は予算の確保に努めたいとの見解を示すにとどまっています。
環境に配慮した電力 67 70号 契約が実現！	電力完全自由化への対応として、環境配慮指針を策定が実現！5つの環境評価項目を満たすことが入札参加条件となった。（以前は東京電力との随意契約のみ）

裏面に続く

